

朝日健保の財政状況については、2022年度の収支決算で説明します。

収入合計72億8,402万円、これに対し支出合計は68億3,052万円、収支残高は4億5,350万円となりました。収入のうち「別途積立金繰入」は、保険料などの収入の不足を補うため、積立金の貯蓄を取り崩して収入として受け入れた資金です。結果的に4億5千万円の余剰が出ますが、10億円を取り崩しました。一時的な収入と支出を除いた経常収支差引額は7億5,747万円の赤字です。前年の7億8,600万円に続く大幅な赤字です。

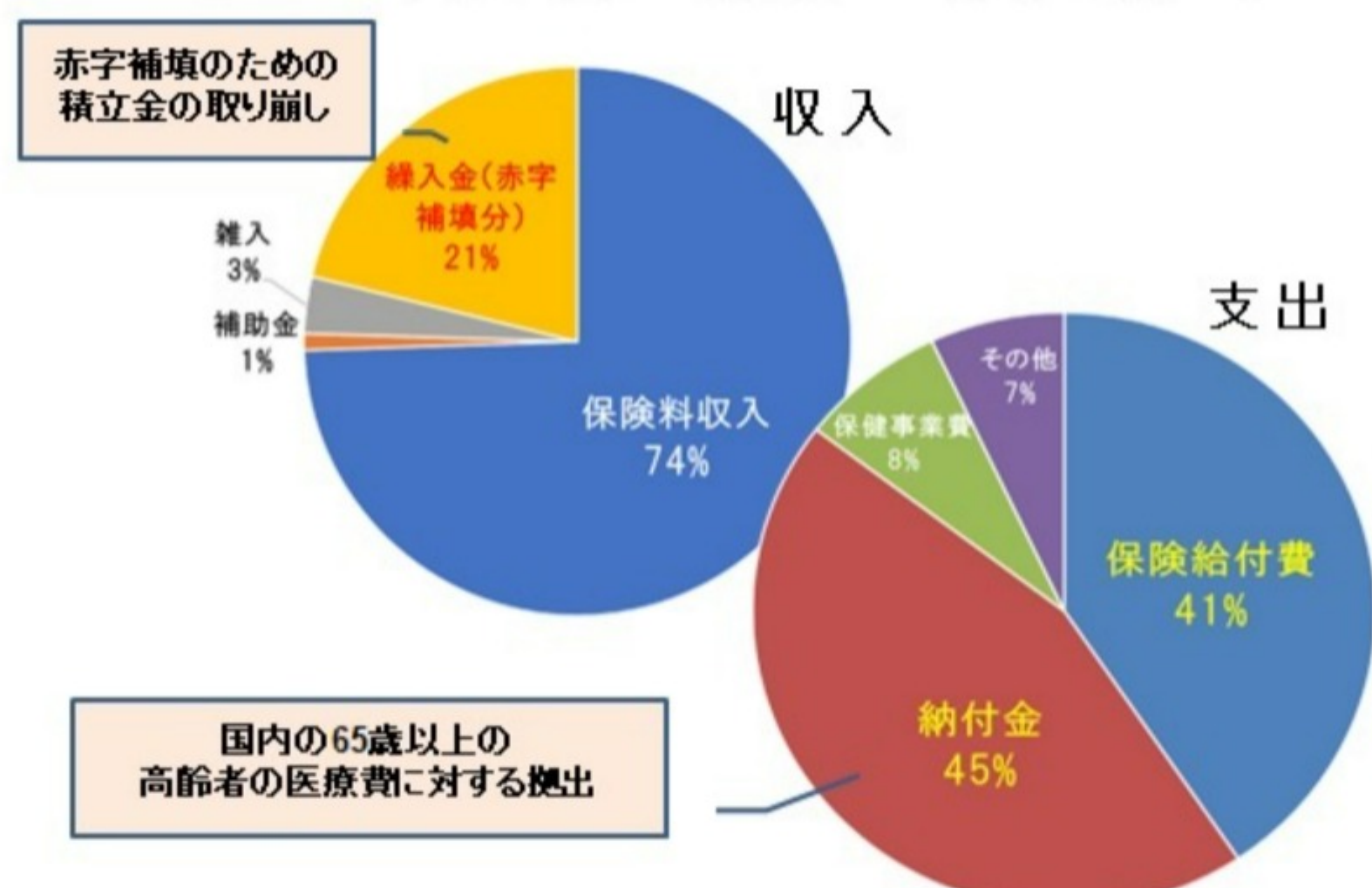
また、みなさんの医療費である「保険給付費」と国内の高齢者の医療費への拠出金である「納付金」で計58億円を支出しました。これらで支出総額の85%を占め、健康保険料収入を超える規模となったことが赤字の主な要因です。

こうした「赤字体質」に陥っている現在の収支構成について、過去5年の事業収支の推移などとともに見ていきます。

23年度予算の収入の構成を例にすると、実質的な収入総額の95%は健康保険料収入で占められています。保険料以外は、国からの補助金などが若干あるのみです。それら収入が支出に対し不足する場合は、保有している積立金を取り崩し、繰入金収入として受け入れます。

全収入の21%が赤字補填の繰入金で占め、繰入額は過去最大の15億円にもなりました。

2023年度 朝日健保の収支構成

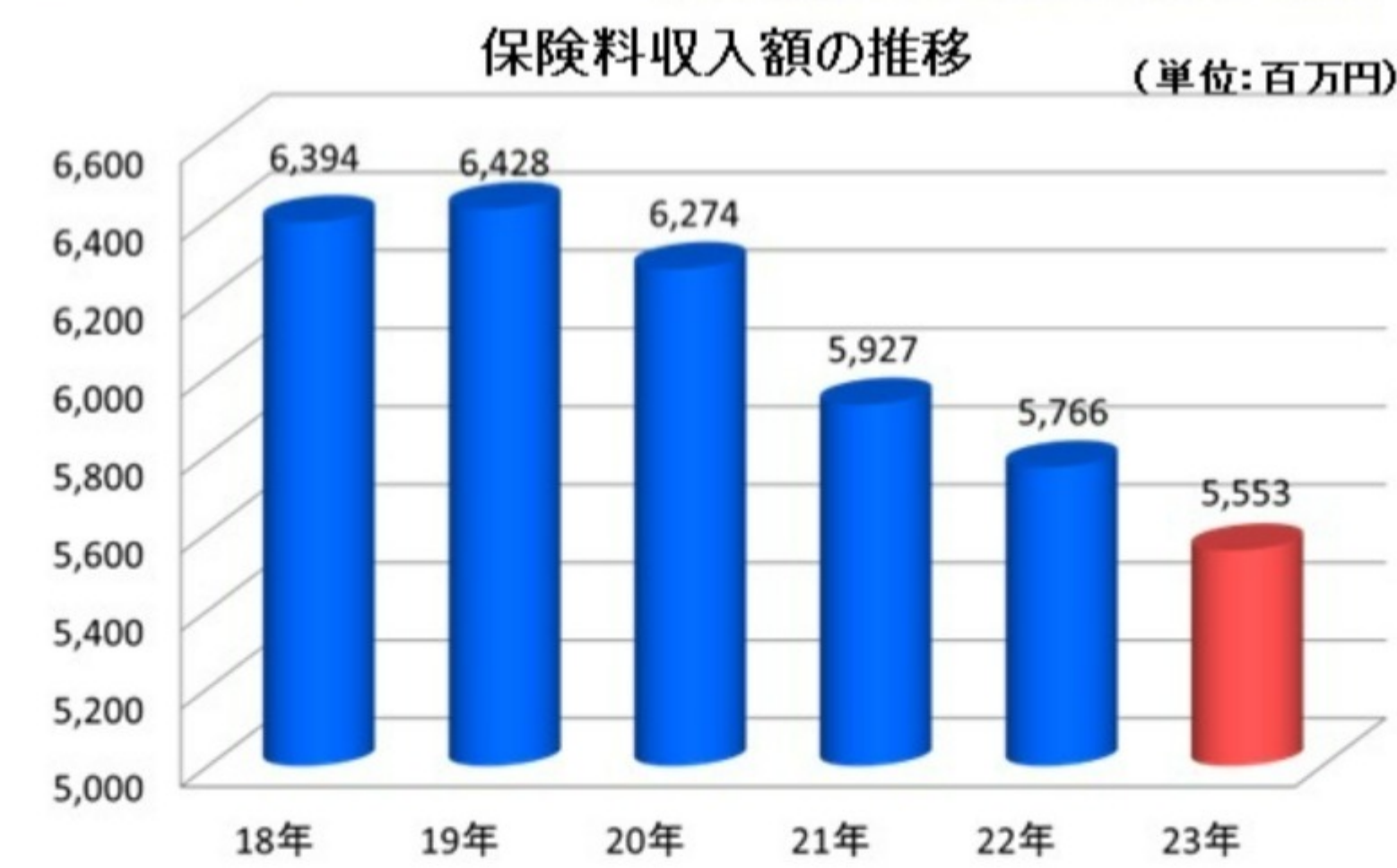


2023年度の「繰入金(赤字補填)」は15.8億円にもなった!

保険料は、加入する被保険者の人数や給与と賞与を平均化した「標準報酬額」、当組合の保険料率をもとに決まります。加入者数と標準報酬月額推移を見ると、23年度の被保険者数は約8,500人で、18年度に比べ約1千人減っています。平均報酬月額も約3万円減っており、人数、報酬額ともに減少しています。これは自然減のほか、20年度にあった朝日新聞社の給与制度改革や早期退職制度の実施などが影響しています。23年度予算は18年度比で8億4千万円減少しています。

健康保険料収入

23年度予算は55億5,348万円、前年度比2億円減、18年度比では8億4千万円減。被保険者数および報酬の減少が要因。



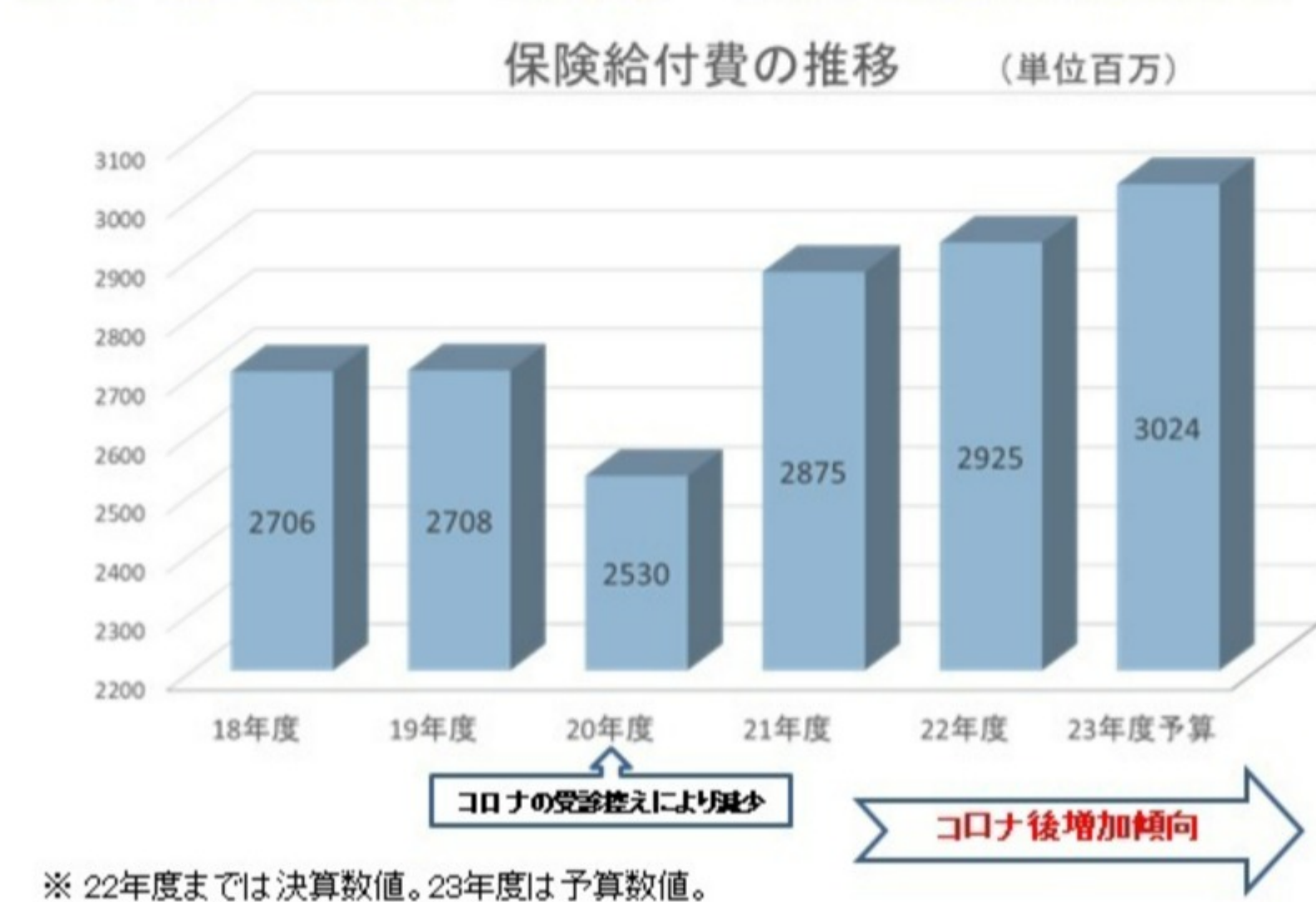
※ 22年度までは決算数値。23年度は予算数値。

続いて支出予算の構成です。支出総額の85%は、保険給付費と国に拠出する高齢者医療納付金で占められています。これらは法律で定められた給付で、「義務的経費」と呼ばれ、健保組合の自助努力では削減が難しい支出です。朝日健保が独自事業のために使える保健事業費は全体の8%程度に過ぎません。

みなさんの医療費の支払いである保険給付費は、23年度予算では30億2千万円を計上しました。18年度に比べ3億2千万円増えています。被保険者は1千人減っていますので、1人あたりの医療費が大幅に増えた結果となります。被保険者1人当たり24%増、年間医療費が世帯で7万円増えた計算になります。コロナ禍の影響、高度先進医療の増加などが要因と考えられます。

保険給付費(医療費)

23年度予算は30億2,431万円、前年度比1億円増、18年度比では3億2千万円増。1人当り医療費7万円増が原因。



※ 22年度までは決算数値。23年度は予算数値。

続いて高齢者医療納付金です。国内の65~74歳の前期高齢者、75歳以上の後期高齢者の医療費に対して各医療保険者が国に拠出する支援金です。2年がかりで概算納付、確定精算を繰り返す仕組みのため、年度によって増減が見られますが、微増基調となっています。この納付金が今後、大きく増加します。前期分は微減傾向ですが、75歳以上の後期分が24年度以降、上昇を続ける見込みです。

納付金

23年度予算は33億4,063万円、前年度比4億5千万円増、18年度比では8千5百万円増。1人当り5万円増。今後、後期高齢者分の増加が見込まれる。

高齢者医療費への拠出



※ 22年度までは決算数値。23年度は予算数値。

「2025年問題」とも呼ばれますが、団塊世代の方々が後期高齢者に加わっていくことで、大幅な医療費の増加が見込まれます。団塊世代の人口は約800万人です。この方々が75歳以上になると、現在約1,500万人の後期高齢者の人口が、約2,200万人に膨れ上がることになり、国民の4人に1人が75歳以上という超高齢化社会に突入することになります。納付金は、各健保組合の加入者の報酬総額の按分で拠出額が決まるため、平均報酬の高い朝日健保では特に重い負担となって現れます。

今後の見込みとしては、保険料は、加入者のさらなる減少で下がり続けます。加入者の減少によって保険給付費も下がりますが、医療費の単価は増加傾向です。一方、納付金は増え続ける見込みです。

朝日健保ではここ数年、赤字補填を繰り返した結果、積立金の残高が減少しています。19年度に40億円ほどあった残高は、23年度末には14億5千万円にまで減る見込みです。

納付金のさらなる増加により、現在の保険料率のままでは、今後の予算編成が困難になることが確実となっています。これからも事業を継続するため、保険料率の改定が必要となりました。

今回は、こうした財政状況のもと、朝日健保がどのように対応しているのかをお伝えします。

(朝日新聞健康保険組合常務理事 大脇真矢 同事務局長 吉田裕紀)